

入札説明書  
(電子入札対象案件)

独立行政法人都市再生機構西日本支社の平成29年度用途転換団地に係る給排水方式等検討業務に係る掲示に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

なお、本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

1 入札公告の掲示日

平成29年9月22日

2 発注者

独立行政法人都市再生機構西日本支社 支社長 西村 志郎  
大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

3 業務概要

(1) 業務名 平成29年度用途転換団地に係る給排水方式等検討業務

(2) 業務の目的と業務内容

業務の目的は以下Ⅰ、Ⅱのとおりである。

- Ⅰ 千代田団地及び屋島第一団地は、賃貸住宅と分譲住宅が併存する団地であり、当機構所有の給水施設(施設数1)から分譲住宅の管理組合へ上水を供給し、一部汚水排水も共用していると思われる。当該団地の賃貸住宅は公募による民間への譲渡(以下「用途転換事業」という。)を検討しており、賃貸住宅と分譲住宅への給排水等インフラ設備をそれぞれ単独で行えるよう変更する案等について、検討及び資料作成を行う。
- Ⅱ 桔梗が丘第一団地は、賃貸住宅のみを有する団地であり、当機構所有の給水施設(施設数1)から各住棟へ上水を供給している。当該団地は公募による民間への譲渡を検討しており、また、譲渡にあたり土地を細分化することを検討しているため、各住棟への給排水等インフラ設備をそれぞれ単独で行えるよう変更する案、または給排水施設を複数設けることで団地内の給排水システムを複数に分割する案等について、検討及び資料作成を行う。

業務内容は以下のとおりである。

- ① 前提条件の整理(現地調査、インフラ供給業者、関係官公庁等との協議等)
- ② 用途転換事業に伴う給水方式及び排水方式変更案の検討(全7案程度)
- ③ 用途転換事業に伴うガス供給配管の変更案等の検討(全3案程度)
- ④ 給排水方式・ガス供給配管変更案毎の整備費用の試算及び評価(②、③各案について)
- ⑤ 関係官公庁等との協議資料の作成

(3) 業務の詳細な説明

「平成29年度用途転換団地に係る給排水方式等検討業務<仕様書>」のとおり

- (4) 評価テーマ  
用途転換事業に伴う給排水方式変更案及びガス供給施設変更案の検討にあたっての考え方並びに留意すべき点について
- (5) 履行期間  
平成29年11月中旬（契約締結日の翌日）から平成30年4月27日まで（予定）
- (6) 本業務においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、以下に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）。なお、電子入札により難しいものは、紙入札の申請に関しては、西日本支社総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、申請書提出期限までに下記6②へ様式1及び2を提出すること。）。

#### 4 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 当機構関西地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務の業種区分「建築設計」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
- (3) 本店、支店又は営業所が大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、三重県、又は香川県のいずれかに存在すること。
- (4) 平成14年度以降（平成14年4月1日から申請書提出期限まで）に、受注し完了した設備設計又は検討業務で、下記に示す「同種業務」の実績が1件以上（受託、下請による業務の実績を含む。）あること。  
・「同種業務」とは、公的機関等<sup>※1</sup>又はその他の民間等の鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の共同住宅の建設又は改修に伴う、機械設備工事に係る設備設計業務又は設備方式の検討業務。  
※1「公的機関等」とは、国、地方公共団体、独立行政法人（前身の特殊法人を含む。）、地方住宅供給公社又は市街地開発事業の施行者（都市計画法第12条第1項各号に掲げる市街地開発事業の施行者（民間を含む。））をいう。
- (5) 次に掲げる基準を満たす技術者等を当該業務に配置できること。
- ① 建築設備士もしくは設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有すること。
- ② 平成14年度以降（平成14年4月1日から申請書提出期限まで）に、受注し完了した設備設計又は検討業務で、(4)に示す同種業務の実績が1件以上（受託、下請、出向又は派遣による業務の実績を含む。）を有する者であること。
- ③ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日時点において、当該企業と雇用関係があること。なお、社員でないことが判明した場合「虚偽の記載」として取り扱う。
- (6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (7) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと

(詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照)。

(8) 技術提案書について、7(3)④及び⑤の欠格事項に該当しないこと。

## 5 総合評価に係る事項

### (1) 総合評価の方法

1) 技術提案書の内容に応じて下記①～④の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の最高点数は60点とする。

- ① 申請者（企業）の経験及び能力
- ② 予定管理技術者の経験及び能力
- ③ 実施方針
- ④ 評価テーマに関する技術提案

技術評価点 = (技術評価点の最高点数 = 60) × (技術点 / 技術点の満点)

2) 価格点の評価方法は、以下のとおりとする。

なお、価格点は30点とし、価格評価点の最高点数は30点とする。

価格評価点 = 30 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

総合評価は、入札の申し込みに係る上記①～④により得られた技術評価点と入札者の入札価格から求められる価格評価点の合計値（以下「評価値」という。）をもって行う。

### (2) 落札者の決定方法

入札参加者は「価格」と「企業の経験及び能力」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針」及び「評価テーマに関する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(1)によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

### (3) 技術点を算出するための基準

申請書及び資料の内容について、以下の評価項目についてそれぞれ評価を行い、技術点を算出する。

評価項目	評価の着目点		評価 ウェイト
	判断基準		
申請者（企業）の経験及び能力	専門技術力	<p>業務実績</p> <p>（様式－２） 平成14年度以降に受注し完了した同種業務を下記の順位で評価する。 ① 同種業務の実績が3件以上ある。 ② 同種業務の実績が2件ある。 ③ 同種業務の実績が1件ある。</p> <p>なお、同種業務の実績が無い場合は欠格とする。 記載する業務は3件とし、1件につき1枚以内に記載する。</p>	<p>① 5 ② 3 ③ 0</p>
	専門技術力	<p>業務実績</p> <p>（様式－３）及び（様式－４） 平成14年度以降に受注し完了した同種業務の実績を下記の順位で評価する。 ① 同種業務の実績が3件以上ある。 ② 同種業務の実績が2件ある。 ③ 同種業務の実績が1件ある。</p> <p>なお、同種業務の実績が無い場合は欠格とする。 記載する業務は3件とし、1件につき1枚以内に記載する。</p>	<p>① 10 ② 5 ③ 0</p>
予定管理技術者の経験及び能力	情報収集力	<p>地域精通度</p> <p>（様式－３） 平成14年度以降の当該支社等での業務実績の有無について下記の順位で評価する。 ① 大阪府・三重県・香川県の3府県における業務実績又は業務経験がある。 ② 大阪府・三重県・香川県のうち、いずれか2府県における業務実績又は業務経験がある。 ③ 大阪府・三重県・香川県いずれかにおける業務実績または業務経験がある。 ④ 上記に該当しない場合。 ※業務実績とは、調査業務に係る業務実績をいう。</p>	<p>① 5 ② 3 ③ 1 ④ 0</p>

実施方針	業務理解度	(様式-5) 業務の目的、条件、内容の理解度が高く、業務実施上の配慮事項に関する的確に把握されている場合に優位に評価する。	10
	実施体制	(様式-5)及び(様式-5-2) 配置技術者の経験、資格、人数、協力体制など業務を遂行するうえでの確かな体制が確保されている場合に優位に評価する。	10
評価テーマに対する技術提案	本業務における専門技術力について	(様式-6) 技術提案について、的確性(与条件との整合性がとれているか等)、実現性(提案内容が理論的に裏付けられており、説得力のある提案となっているか等)及び実現手法を考慮して総合的に評価する。  評価テーマ： 3(4)参照	20
技術点 合計			60

(4) 積算基準

本業務に係る積算基準については、仕様書（別添2）による。

6 担当本部等

① 公募条件について

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号  
独立行政法人都市再生機構 西日本支社  
ストック事業推進部 資産活用推進課  
電話06-6969-9704

② 入札手続について

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号  
独立行政法人都市再生機構 西日本支社  
総務部 契約課  
電話06-6969-9970

7 競争参加資格の確認

- (1) 本競争の参加希望者は、4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書及び資料を提出し、契約担当役から競争参加資格の有無について確認

を受けなければならない。

4 (2) の認定を受けていない者も次に従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、4 (1) 及び(3) から(8) までに掲げる事項を満たしているときは、開札のときにおいて4 (2) に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時に4 (2) に掲げる事項を満たしていなければならない。

この場合、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。

① 提出期間：平成29年9月25日(月)から平成29年10月2日(月)まで(競争参加資格申請の提出期限日4営業日前)の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後5時まで

② 問い合わせ先：6 ②に同じ。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

(競争参加資格の申請)

③ 提出期間：平成29年9月25日(月)から平成29年10月6日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで。

⑤ 提出場所：6 ②に同じ。

⑤ 提出方法：申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより受付を行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、持参により6 (1)へ提出すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 資料は、次に従い作成すること。

なお、②及び③の同種業務の実績及び③の予定管理技術者の業務の経験については、平成14年度以降に、業務が完了し、引渡し済みのものに限り記載すること。

① 登録状況

当機構関西地区における平成29・30年度建設コンサルタント等業務の業種区分「建築設計」に係る競争参加資格の認定を受けていることが確認できる資料を添付すること。ただし、申請書及び資料の提出期限の日に認定を受けていない場合については、開札時までに認定を受けていることを条件として、競争参加資格があることを確認する。

② 企業の経験及び能力

同種業務の実績について様式-2に記載すること。

③ 予定管理技術者の経験、地域精通度及び能力

予定管理技術者の同種業務の実績及び業務の経験、資格について、様式-3、及び様式-4に記載すること。

④ 実施方針

業務の理解度及び実施体制について、様式-5に記載すること。また、実施体制に係る技術者の資格、経験等について様式-5-2に記載すること。

なお、本業務を行うために必要となる履行体制及び人員が確保されておらず、業務の履行が十分になされない恐れがある場合は欠格とすることがある。

⑤ 評価テーマに関する技術提案

評価テーマに関する技術提案について、様式-6に記載すること。記載にあつ

ては、1テーマにつきA4判1枚とする。

なお、評価テーマに関する技術提案の提出が無い場合及び内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合、業務の目的及び内容に反する記述や事実誤認等があり、適切な業務執行が妨げられる内容となっている場合並びに、実施方針及び評価テーマに関する技術提案の整合性が図られていない場合は欠格とすることがある。

評価テーマに関する技術提案書においては、提出者が特定される記述は行わないこと。例えば、事業者名や過去の調査や設計等の具体名を挙げての記載など。

⑥ 契約書（仕様書を含む。）の写し

②及び③の同種業務の実績として記載した業務に係る契約書（仕様書を含む。）の写しを提出すること。ただし、当該業務が財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。なお、下請、出向又は派遣による業務の実績については、当該業務が同種又は類似業務と判断できる根拠資料も併せて提出すること。

⑦ 電子入札システムで提出する場合の注意事項

電子入札システムにより申請書及び資料等を提出する場合は、ファイル形式はWord2010形式以下のもの、Excel2010形式以下のもの、PDF形式又は画像ファイル（JPEG形式及びGIF形式）で作成すること。

ファイルを圧縮して提出する場合は、LZH又はZIP形式を指定するものとする。ただし、自己解凍方式は指定しないものとする。

契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込み本文に貼り付けること。

ファイル容量の合計が2MBを越える場合は、すべての書類を郵送により提出すること。（申請書及び技術資料の1枚目には、代表者印を押印すること）

この場合、必要書類の全てを郵送するものとし、電子入札システムでの提出との分割は認めない。

郵送する際は、表封筒に「『平成29年度用途転換団地に係る給排水方式等検討業務』に係る競争参加資格確認申請書別添資料在中」と明記する。また、電子入札システムにより、以下の内容を記載したものを「添付資料」に添付し、送信すること。

- ・ 郵送する旨の表示
- ・ 郵送する書類の目録
- ・ 郵送する書類のページ数
- ・ 発送年月日

提出期限は、上記7（1）③の提出期間と同一の日時（必着）とし、郵送による場合は、郵便書留等の配達記録が残るものに限るものとする。

(4) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は平成29年10月24日（火）に通知する。

(5) その他

- ① 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ③ 契約担当役は、提出された申請書及び資料を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。

④ 提出期限以降における申請書及び資料の差替え及び再提出は、認めない。

## 8 苦情申立て

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当役に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

① 提出期限：平成29年10月31日（火）午後5時

② 提出場所：6②に同じ。

③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、書面を持参し、又は郵送することにより提出するものとする。郵送又は電送によるものは受け付けない。

(2) 契約担当役は、説明を求められたときは、平成29年11月8日（水）までに説明を求めた者に対し電子入札システム（書面による説明要求の場合は、書面）により回答する。

ただし、一時期に苦情件数が集中する等合理的な理由があるときは、回答期間を延長することがある。

(3) 契約担当役は、申立期間の徒過その他客観的かつ明らかに申立ての適格を欠くと認められるときは、その申立てを却下する。

(4) 契約担当役は、(2)の回答を行ったときには、苦情申立者の提出した内容及び回答を行った内容を電子入札システムにより遅滞なく公表する。

（書面による説明要求の場合は、苦情申立者の提出した書面及び回答を行った書面を閲覧による方法により遅滞なく公表する。）

## 9 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

① 提出期限：平成29年10月27日（金）午後5時

② 提出場所：6②に同じ。

③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、書面を持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり電子入札システムにより閲覧に供する。ただし、発注者の承諾を得て紙入札をする場合は6①において閲覧に供する。

期間：平成29年11月1日（水）から平成29年11月8日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

## 10 入札及び開札の日時及び場所

(1) 入札期間

平成29年11月7日（火）から平成29年11月8日（水）正午まで

(2) 開札の日時及び場所

日時：平成29年11月9日（木）

場所：〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号



※開札時間は、競争参加資格通知に併せて通知する。

#### 11 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、西日本支社長の承諾を得た場合は、書面を6②に郵送（書留郵便により11(1)の期間に必着）すること。持参又は電送によるものは受け付けない。  
また、紙による入札参加者は、作成した入札書（様式は当機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札を参照）について、入札案件ごとに封をすること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札者がいないときは、ただちに再度の入札を行うものとする。
- (4) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (5) 当該業務において、入札に参加する者が関係法人1者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

#### 12 入札保証金 免除

契約保証金 納付（請負代金額の10分の1以上）。

ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

#### 13 開札

開札は電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと（電子入札システムにて入札を行う場合は、立ち合いは不要。）。

紙による入札参加者が1回目の開札に立ち会わない場合でも、当該紙による入札参加者の入札は有効として取り扱われるが、再度入札を行うこととなった場合には、当機構からの連絡に対して再度入札に参加する意志の有無を直ちに明らかにすること。

#### 14 入札の無効

本掲示において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、契約担当役により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて4に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

- 15 落札者の決定方法  
上記5(2)による。
- 16 手続における交渉の有無 無
- 17 契約書作成の要否等  
当機構ホームページの「**建築設計業務請負契約書**」
- 18 支払条件  
前金払30%以内及び完成払
- 19 火災保険付保の要否 否
- 20 関連情報を入手するための照会窓口  
6に同じ。
- 21 業務の詳細な説明  
「平成29年度用途転換団地に係る給排水方式等検討業務<仕様書>」のとおり
- 22 その他
- (1) 入札参加者は、別冊入札心得（電子入札用の入札心得を含む。）及び別冊契約書案並びに別冊電子入札運用基準を熟読し、入札心得及び電子入札運用基準を遵守すること。
  - (2) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書及び資料を無効とするとともに、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
  - (3) 落札者は、申請書及び資料に記載した配置予定の技術者を当該業務に配置すること。
  - (4) 電子入札システムは、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、8時30分から20時00分まで稼働している。  
システムを停止する場合等は、電子入札ホームページ「お知らせ」において公開する。
  - (5) システム操作マニュアルは、UR都市機構 入札・契約情報 電子入札のホームページに公開している。
  - (6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。
    - ・システム操作・接続確認等の問い合わせ先  
電子入札総合ヘルプデスク TEL0570-021-777  
電子入札ホームページ <http://www.ur-net.go.jp/order/e-bid/>
    - ・ICカードの不具合等発生時の問い合わせ先  
ICカード取得先のヘルプデスクへ問い合わせすること  
ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、下記へ連絡すること。  
独立行政法人都市再生機構西日本支社総務部契約課  
電話06-6969-9970
  - (7) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通

知書及び受付票を送信者に発行するので必ず確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加できなくなる等の不利益な取扱いを受ける場合がある。

- ・競争参加資格確認申請書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ・競争参加資格確認申請書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・競争参加資格確認通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・辞退届受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ・辞退届受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・日時変更通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ・入札書受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・入札締切通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・再入札通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・再入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ・落札者決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・保留通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・取止め通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・中止通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・見積依頼通知書（不落随契に移行した場合のみ。通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・見積書受信確認通知（不落随契に移行した場合のみ。電子入札システムから自動通知）
- ・見積締切通知書（不落随契に移行した場合のみ。通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

- (8) 契約の履行に当たって、暴力団員等から不当要求・不当介入を受けた場合は、必ず警察への届出又は相談を行い、機構に対してもその事実内容を報告すること。なお、下請業者が同様の要求等を受けた場合についても、必ず警察への届出又は相談を行うよう指導し、機構に対してもその事実内容を報告すること。
- (9) 本業務は、業務成績評定対象業務である。受注者（受託者）には、業務完了後業務成績評定点を通知する。付与した業務成績評定点は、将来業務発生時に価格以外の評定項目として使用することがある。
- (10) 第1回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札、紙入札が混在する場合があるため、発注者から指示する。
- (11) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応

札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。

① 公表の対象となる契約先

次のいずれかにも該当する契約先

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

ロ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

② 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ 当機構との間の取引高

ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

ニ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

③ 当方に提供していただく情報

イ 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④ 公表日

契約締結日の翌日から72日以内

以 上

※お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので、固くお断り申し上げます。

競争参加資格確認申請書

年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 西村 志郎 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

平成29年9月22日付で掲示のありました平成29年度用途転換団地に係る給排水方式等検討業務に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書4(1)の規定を満たす者であること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書7(3)①に定める登録状況を記載した書面
- 2 入札説明書7(3)②に定める企業の経験及び能力を記載した書面(様式-2)
- 3 入札説明書7(3)③に定める予定管理技術者の経験、地域精通度及び能力を記載した書面(様式-3、様式-4)
- 4 入札説明書7(3)④に定める実施方針を記載した書面(様式-5、様式5-2)
- 5 入札説明書7(3)⑤に定める評価テーマに関する技術提案を記載した書面(様式-6)
- 6 入札説明書7(3)⑥に定める契約書(仕様書を含む。)の写し

受付印

注) なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(402円)の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

・企業の平成14年度以降に受注し完了した同種業務実績

商号又は名称 ○○○○

業務分類	同種業務
業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	
技術的特徴	

注1：記入に際しては1件あたり本様式1枚とし、記載した業務に係る契約書（仕様書を含む。）の写し等を添付すること。なお、下請による業務の実績については、当該業務が同種業務と判断できる根拠資料も併せて提出すること。

## ・ 予定管理技術者の平成 14 年度以降の業務実績又は業務経験

業務分類	同種業務
業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	(〇〇技術者として従事)
履行場所	
業務の技術的特徴	
当該技術者の業務 担当の内容	

注 1：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記載すること。

注 2：〇〇技術者とは、「管理」又は「担当」のいずれかを記載すること。

注 3：記入に際しては 1 件あたり本様式 1 枚とし、記載した業務等に係る契約書（仕様書を含む。）の写し等を添付すること。なお、下請、出向又は派遣による業務の実績については、当該業務が同種業務と判断できる根拠資料も併せて提出すること。

注 4：上記に記載した履行場所において地域精通度の評価をする。

・ 予定管理技術者の経歴等 (入札説明書 4 (5) ①・②資格要件確認)

①氏名			
②所属・役職		(入社年月日：          年    月    日)	
③資格要件			
㊦) 建築設備士 (登録番号：                  取得年月日：                  ) ㊧) 設備設計一級建築士 (登録番号：                  取得年月日：                  )			
④同種業務経歴 (平成 14 年度以降)			
業務分類	業務名	発注機関	履行期間
同種業務			
事業者としての実務経験 (従事機関名)		役職	従事期間



・実施方針

業務の実施方針（業務理解度）

実施体制図

- 注 1：実施体制図には、予定管理技術者、予定業務責任者及び予定担当技術者の想定される業務経験等（例：調査・検討業務に係る業務経験、業務実施に資する取得資格等）を加味し作成すること。文字サイズは10ポイント以上とする。
- 注 2：記載にあたっては、A4判1枚に記載すること。なお、2枚以上で提出した場合は評価しない（加点しない）ものとする。

・ 予定担当技術者の資格、業務経験等

No	保有資格	業務経験等

注1：(様式－5)に記載する実施体制図の補足資料として、作成すること。

・評価テーマに関する技術提案

評価テーマ：

- 注 1：評価テーマに対する業務の実施に係る提案として、その取組み方法を具体的に記載すること。文字サイズは10ポイント以上とする。
- 注 2：記載にあたっては、1テーマ、A4判1枚に記載すること。なお、2枚以上で提出した場合は評価しない（加点しない）ものとする。
- 注 3：評価テーマの技術提案に際し、提案者が特定できる記述は行わないこと。